

グループホーム愛和
指定認知症対応型共同生活介護事業所
運 営 規 程
(介護予防を含む)

愛和ホーム株式会社

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護事業所運営規程

第1条 (事業の目的)

愛和ホーム株式会社（以下「事業者」という）が開設する（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め事業所の従業員が要介護・要支援の状態にある認知症高齢者(以下「要介護者等」という)に対し、（介護予防）認知症対応型共同生活介護サービスを提供することを目的とします。

第2条 (運営の方針)

- ①認知症になり要支援・要介護状態になっても、人間として尊厳を持って最後まで生活していくことを目的に、共同生活を営むための様々なサービスを提供します。
- ②要支援・要介護状態であっても生きがいのある生活実感が持てるよう、社会から隔離せず人間らしい生活をおくることを支援します。
- ③要支援・要介護状態であっても、個人の残存能力を大切に維持し、高めていくための介護計画を作成します。
- ④ご利用者の権利と人権を守ります。
- ⑤ご利用者の健康を維持し増進するように提携医との連携を密にします。
- ⑥ご利用者の家族と連絡を密にして家族の意向にそった介護計画を行います。
- ⑦地域との結びつきを重視し、地域活動にも積極的に参加します。
- ⑧保健・医療・福祉施設との連携につとめます。

第3条 (事業所の名称等)

事業所の名称及び所在地は下記のとおりです。

- ① 名 称 グループホーム愛和
- ② 所在地 滋賀県大津市蓮池町 13 番 10 号

第4条 (職員の職種、員数及び職務内容)

事業所に勤務する職員の職種、人数及び職務内容は、下記のとおりです。

- ① 管理者 1 名
管理者は事業所の従業員の管理及び業務の管理を行います。
- ② 計画作成担当者 2 名以上（介護職員と兼務）
計画作成担当者は（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画（以下「介護計画」という）作成の業務を行います。
- ③ その他の介護従事者 常勤換算 12 名以上
介護従事者は介護計画に基づき、利用者に必要な介護を行います。

第5条（職員の配置時間）

早出	7：30～16：30
日勤	8：30～17：30
遅出	11：00～20：00
夜勤	17：00～10：00

※ おおよその方が休まれる 21 時～6 時迄を夜間及び深夜の時間帯とします。

第6条（認知症対応型共同生活介護の利用人員）

事業所のユニットと利用定員は、次のとおりです。

【1 ユニット9人 2 ユニットで合計18人】

第7条（認知症対応型共同生活介護の内容）

認知症対応型共同生活介護の内容は下記のとおりです。

- ① 家庭的な環境のもとで入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上の支援をします。
- ② ご利用者の健康管理及び医療を必要と認めた場合の適切、迅速な措置をします。
- ③ ご利用者の認知症の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるように配慮します。
- ④ ご利用者がそれぞれの役割をもって家庭的な環境のもとで日常生活を送ることができるよう配慮します。
- ⑤ 生活が漫然かつ画一的なものとならないように配慮します。
- ⑥ ご利用者またはその家族に対してサービスの提供方法などについて、親切丁寧に理解しやすいように説明します。
- ⑦ ご利用者の生命または身体を保護するため、緊急止むを得ない場合を除き、身体的拘束、その他利用者の行動を制限する行為は行いません。
- ⑧ ご利用者の自立の支援と日常生活の充実及び趣味または嗜好に応じた活動の支援を行います。
- ⑨ ご利用者の食事その他の家事などは、原則として利用者と介護従事者が共同で行うように努めます。

第8条（認知症対応型共同生活介護の利用料）

- ① 事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用料は、介護報酬の告示上の額とし、法定代理受領サービスである時は、その利用者負担割合に応じた額、1割、2割または3割の支払いを受けるものとします。

法定代理受領サービスに該当しない指定認知症対応型共同生活介護および指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供した場合にご利用者から支払いを受ける利用料の額と、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにします。

②前掲①の他、次に掲げる費用を徴収します。

家賃 3100 円/日

食費 1700 円/日

内訳（朝 400 円、昼 700 円おやつ代含む、夕 600 円 ）

水道光熱費 700 円/日

紙オムツ、尿パット代 実費

写真代、記録の複写物代 実費

理美容代 実費

その他、日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、
ご利用者が負担することが適当と認められるもの 実費

敷金 15 万円

③前掲の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめご利用者又はそのご家族に対して、サービスの内容・費用について説明し、ご利用者の同意を得ます。

第 9 条（入居に当たっての留意事項）

- ①ご利用者は、他のご利用者が適切なサービスの提供を受けるための権利、機会などを侵害してはなりません。
- ② 入居に際しては主治医の診断書が必要であり、入居申込者が認知症状態であることを確認します。
- ③ 入居に際しては、ご利用者の生活歴、病歴をご家族に確認し、できれば記入していただきます。
- ④ ご利用者の喫煙は所定の場所で行っていただきます。
- ⑤ ご利用者の飲酒は適時、適量にて管理します。
- ⑥ 基本的には、夜勤帯での入浴は職員が少ないため、対応不可とします。
- ⑦ ご利用者の病状に急変が生じた場合、その他必要な場合は、主治医または歯科医師に速やかに連絡を取る等必要な援助を取ると共に、ご家族または緊急連絡先に連絡します。
- ⑧ ご利用者が入院もしくは病気等により、3 ヶ月以上にわたってサービスが利用できない状態であることが明らかになった場合、退居となります。
- ⑨ ご利用者の退居の際は、ご利用者及びご家族の希望を踏まえたうえで、退居後の生活環境、介護の継続性に配慮し、必要な援助を行います。
- ⑩ 入居年月日、退居年月日【別紙・解約書】は、契約書に記載します。
- ⑪ 当施設において、当施設によりご利用者に生じた損害については、当施設は速やかにその損害を賠償します。但しその損害の発生について、ご利用者に故意または過失が認められる場合は、ご利用者のおかれた心身の状態を勘案して相当と認められる場合には、当施設の損害賠償を減じる場合があります。
- ⑫ その他、この規程に定めるもののほか、サービスの利用に関する事項については、重要事項説明書および契約書に明記し、ご利用者に説明するものとします。

第10条（ハラスメントについて）

契約者又はその家族等が事業者や職員等に対して、故意に暴力や暴言、性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動等の法令違反、その他著しく常識を逸脱する行為を行った場合は、サービスの利用を中止、及び契約を廃止させて頂く場合があります。

第11条（相談・苦情内容・事故発生時の対応）

事業者は、ご利用者からの相談・苦情等に対応する窓口を設置し、施設の設備またはサービスに関するご利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応します。万が一事故が発生した場合は速やかにご家族に連絡すると共に、必要な措置を講じます。

また、その原因を解明し、再発防止の対策を講じます。

大津市事業所施設整備室に速やかに報告致します。

ご利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行います。

第12条（緊急時の対応方法）

ご利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医や協力医療機関等に連絡する等の必要な措置を講じます。

第13条（非常災害対策）

- ①事業者がサービスの提供中に天災その他の災害が発生した場合、従業者はご利用者の避難等適切な措置を講じます。
 - ②管理者は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとります。
 - ③非常災害に備えて、消防計画、地震等の災害に対処するマニュアルを作成し、必要な訓練を定期的に行います。
- また、訓練の実施に当たっては、地域住民の参加が得られるよう連携に努めます。

第14条（業務継続計画の策定等について）

- ①感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- ②従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施します。
- ③定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

第15条 （人権擁護・虐待防止の体制）

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- ①虐待防止のための指針の整備をします。
- ②虐待防止に関する担当者を選定します。
- ③虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図ります。
- ④従業者に対して、虐待を防止するための定期的な研修を実施します。
- ⑤サービス提供中に、当該事業所従業者による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報します。

第16条 （暴力団等の排除）

事業所を運営する法人の役員及び事業所の管理者その他従業者は、暴力団員（**暴力団員による不当な行為の防止に関する法律**（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう）であってはならない。

事業所は、その運営について、暴力団員の支配を受けてはならない。

第17条 （身体拘束廃止に向けての取り組み）

- ①事業者は、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という）を行いません。
ただし、当該ご利用者又は他のご利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除きます。
- ②身体的拘束等を行う場合には、あらかじめご利用者のご家族に、ご利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由、身体的拘束等の態様及び目的、身体的拘束等を行う時間、期間等の説明を行い、同意を文書で得た場合のみ、その条件と期間内においてのみ行います。
- ③身体的拘束等を行う場合には、管理者及び計画作成担当者、介護従業者により検討会議等を行い、また、経過観察記録を整備します。

第18条 （地域との連携）

- ①事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めます。
- ②事業者は、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、認知症対応型共同生活介護（指定介護予防認知症対応型共同生活介護）について知見を有する者等により構成される協議会（以下「運営推進会議」という）をおおむね2月に1回以上開催し、提供している本事業所のサービス内容及び活動状況等を報告し、評価を受けるとともに、構成員から必要の要望、助言等を聴く機会を設けます。
- ③事業者は、「運営推進会議」での報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに当該記録を公表します。

第19条（衛生管理等）

ご利用者が使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行います。

事業所において食中毒及び感染症が発生又はまん延しないように必要な措置を講じるものとし、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに密接な連携を保つものとします。

第20条（その他運営に関する事項）

事業者は良質なサービスの提供ができるよう適切な勤務体制を整備するとともに研修の機会を設けるなど、常に従業員の資質の向上に努めます。

職員は業務上知り得たご利用者またはご家族の秘密を保持するため、職員ではなくなった後においても、これらの秘密保持について遵守することを雇用契約の条件とします。

付 則 この規程は平成16年6月20日から施行。

この規程は平成18年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は平成19年10月1日利用料金変更に伴い一部改定。

この規程は平成21年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は平成24年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は平成26年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は平成27年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は平成27年8月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は平成30年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規程は令和3年4月1日介護保険改正に伴い一部改正。

この規程は令和4年10月1日介護保険改正に伴い一部改正。

この規定は令和6年4月1日介護保険改正に伴い一部改定。

この規定は令和6年6月1日利用料金変更に伴い一部改定。